様式第１

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金交付申請書

取引力強化支援事業補助金交付規程第４条の規定により、下記のとおり補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び取引力強化推進事業補助金交付規程第２０条の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

１．事業テーマ名

２．補助事業に要する額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３．補助金交付申請額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙のとおり

（添付書類）

・申請者の役員等名簿

（別紙１）

事　業　計　画　書

１．事業テーマ名

|  |
| --- |
|  |

２．業界・組合等の現状と課題及び事業の必要性

|  |
| --- |
|  |

３．事業の内容等

（１）事業の内容

|  |
| --- |
|  |

（２）事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月作業内容 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４．業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 予定している業務委託の内容 |  |
| 委託期間 |  |

５．期待される成果等

（１）本事業を実施することにより期待される成果

|  |
| --- |
| ①　組合員において期待される成果②　組合において期待される成果 |

（２）本事業を行って、今後期待される成果

①　事業実施後の成果、実現したい目標

|  |  |
| --- | --- |
| １年後 |  |
| ２年後 |  |
| ３年後 |  |
| ４年目以降 |  |

　※事業実施後の期間対象は、いずれも４月～翌年３月までの１年間とします。各組合等の会計年度ではありませんのでご注意ください。

|  |
| --- |
| １年後　→　２０２３年４月１日～２０２４年３月３１日　　　　　　（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）２年後　→　２０２４年４月１日～２０２５年３月３１日　　　　　　（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）３年後　→　２０２５年４月１日～２０２６年３月３１日　　　　　　（令和７年４月１日～令和８年３月３１日） |

②　上記目標に関連して、定量的目標と推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標項目 | 構成員等（利活用率）と組合等の別 | 現状 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ⅰ　付加価値額等 | 付加価値額（単位）千円 | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| １人当たりの付加価値額（単位）千円 |  |  |  |  |
| 営業利益（単位）千円 |  |  |  |  |
| ⅱ　売上高の増加（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅲ　コストの削減（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅳ　（任意設定指標）（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |

※「構成員等（利活用率）と組合等の別」には、指標項目の対象（構成員等又は組合等）に○を付けてください。また、構成員等に○を付けた場合には、指標項目の対象となる構成員の割合を記入してください。

※２年後、３年後の数値は現状の数値を基準に記入してください。

（別紙２）

経　費　明　細　表

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要する経費 |
| 補助金額（Ａ）（税抜） | 自己負担額（Ｂ）（税抜） | 合計（Ｃ）（税抜） | 積算基礎（Ｄ）（税込） |
| 謝　　金旅　　費消耗品費・・・・委 託 費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※「合計（Ｃ）（税抜）」は「積算基礎（Ｄ）（税込）」の１１０分の１００（円未満切捨）とし、軽減税率の対象となる品目については１０８分の１００（円未満切捨）としてください。

※「補助金額（Ａ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」の３分の２以下（円未満切捨）とし、「自己負担額（Ｂ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」と「補助金額（Ａ）（税抜）」の差額としてください。

〈資金の調達方法〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費(円)（消費税等抜き） | 資金の調達先 |
| 補助金申請額（①） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 自己負担額（②） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計（①＋②） |  |  |

（別紙３）

暴力団排除に関する誓約事項

当団体は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（別添）

役員名簿（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 組合役職 | 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  | ｸﾝﾚﾝ ｼﾞｯｼ | 訓練　実施 | S | 30 | 03 | 04 | M | 株式会社訓練 | 代表取締役社長 |
|  | ﾄｳﾎｸ ｲﾁﾛｳ | 東北　一郎 | S | 40 | 01 | 01 | M | 株式会社訓練 | 常務取締役 |
|  | ｶﾝｻｲ　ﾊﾅｺ | 関西　花子 | S | 45 | 12 | 24 | F | 株式会社訓練 | 取締役営業本部長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

様式第２

発 号

令和　　年 　月　 　日

○○○○組合

代表理事 殿

 　長崎県中小企業団体中央会

会　長 　　印

令和４年度取引力強化推進事業

補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって申請のあった上記補助金については、取引力強化推進事業補助金交付規程第５条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業は、令和　　年　　月　　日付け取引力強化推進事業補助金交付申請書記載のとおりとする。

２．補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円

３．事業完了期限　　　　　　令和５年１月３１日

４．交付条件

（１）交付規程第７条ただし書に規定する補助事業の内容及び経費の配分の変更のうち軽微な変更とは、次に定める場合以外の変更をいう。

①　補助事業に要する経費の配分を、経費科目に掲げる相互間で、補助金額の２割を超えて変更しようとする場合

（２）１月３１日までに事業の完了が不可能となった場合は、○○中央会の承認を得て事業完了期限を延長することができるものとする。なお、延長の期間は２月６日までにおいて、○○中央会が認めた期間とする。

様式第３

発 　 号

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金に係る

補助事業の内容（経費の配分）変更（中止・廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業の内容（経費の配分）を変更（中止・廃止）したいので、取引力強化推進事業補助金交付規程第７条（第８条）の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

１．変更（中止・廃止）の理由

２．変更の内容（中止の期間、廃止の時期）

※変更の場合は変更内容を比較対照し、分かりやすく記載すること。

※経費の配分の変更の場合は、経費科目ごとの金額を記載すること。

様式第４

発 　 号

令和　　年　　月　　日

○○○○組合

代表理事 殿

 　長崎県中小企業団体中央会

会　長 　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金に係る

補助事業の内容（経費の配分）変更（中止・廃止）承認通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって承認申請のありました上記補助事業の内容（経費の配分）の変更（中止・廃止）については、取引力強化推進事業補助金交付規程第７条第２項（第８条第２項）の規定により、下記のとおり承認することにしたので通知します。

記

１．補助金交付決定金額

　　（変更前）

　　（変更後）

２．変更後の事業

　　令和　年　　月　　日付け補助事業の計画変更承認申請書のとおり

様式第５

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金に係る

補助事業事故報告書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について事故があったので、取引力強化推進事業補助金交付規程第９条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．補助事業に要した額

３．事故の内容及び原因

４．事故に対する措置

様式第６

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

取引力強化推進事業補助金交付規程第１０条の規定により、令和４年９月３０日現在における補助事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１．交付決定　　　　　　　　令和　　年　　月　　日付け

２．補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３．補助事業に要した額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．事業の遂行状況

（１）事業名

（２）事業の進捗状況

　　　・委嘱した委員氏名、所属・役職名、委嘱期間

　　　・委員会の開催状況（開催日時、場所、検討事項など）

　　　・実施した事業の概要

　　　・事業の委託状況（委託先、委託の内容、委託期間など）

５．経費の支出状況

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要した額（税抜） |
| 予算額 | ９月３０日現在の支出額 | 残　額 |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式第７

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金に係る

補助事業完了期限延長申請書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、取引力強化推進事業補助金交付規程第１１条第２項の規定により、下記のとおり期限の延長を申請します。

記

１．期限延長の理由

２．事業完了の期限

令和　　年　　月　　日

様式第８

発 　 号

令和　　年　　月　　日

○○○○組合

代表理事 殿

 　長崎県中小企業団体中央会

会　長 　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金に係る

補助事業完了期限延長承認通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって承認申請のありました上記補助事業の完了期限の延長については、取引力強化推進事業補助金交付規程第１１条第３項の規定により、下記のとおり承認することにしたので通知します。

記

延長後の事業完了の期限　　　　令和　　年　　月　　日

様式第９

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業補助金に係る

補助事業実績報告書

令和４年度における上記補助事業を完了したので、取引力強化推進事業補助金交付規程第１２条の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定　　　　　　　　令和　　年　　月　　日付け

（変更決定　　　　　　　　令和　　年　　月　　日付け）

（事業完了期限延長承認　　令和　　年　　月　　日付け）

２．補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（変更後交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（※変更決定を受けた場合））

３．補助事業に要した額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．補助金額 　　　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

５．補助金概算払受領年月日及び金額

令和　年　月　日　　金　　　　　　　　　　　　　 　円（税抜）

６．補助事業の実績

別紙のとおり

（別紙）

令和４年度取引力強化推進事業実績

１．事業テーマ名

２．実施事業の概要

３．実施事業の内容

（１）委員会

①　委員会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催回数 | 開催日時 | 開催場所 | 出席人員 | 検討事項 |
|  |  |  |  |  |

②　委嘱した委員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員区分 | 氏　　名 | 所属企業及び役職名 | 委嘱期間 |
| 専門家委員業界側委員 |  |  |  |

（２）業務委託

①　委託内容

②　委託先名

③　委託先住所

④　委託期間　　令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日

⑤　委託金額

（３）成果物　「　　　　　」（　　　）

※括弧内には、ホームページの作成等の場合はＵＲＬ、チラシ等の印刷物の場合には部数をご記載ください。

（４）事業の実施期間　　令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日

４．実施の成果等

（１）本事業を実施したことにより得られた成果

|  |
| --- |
| ①　組合員において得られた成果②　組合において得られた成果 |

（２）本事業を行って期待される成果

①　組合員において期待される成果

②　組合において期待される成果

③　事業実施後の期待される成果・目標

|  |  |
| --- | --- |
| １年後 |  |
| ２年後 |  |
| ３年後 |  |
| ４年目以降 |  |

②　上記目標に関連して、定量的目標と推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標項目 | 構成員等（利活用率）と組合等の別 | 現状 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ⅰ　付加価値額等 | 付加価値額（単位）千円 | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| １人当たりの付加価値額（単位）千円 |  |  |  |  |
| 営業利益（単位）千円 |  |  |  |  |
| ⅱ　売上高の増加（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅲ　コストの削減（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅳ　（任意設定指標）（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |

※「構成員等（利活用率）と組合等の別」には、指標項目の対象（構成員等又は組合等）に○を付けてください。また、構成員等に○を付けた場合には、指標項目の対象となる構成員の割合を記入してください。

※２年後、３年後の数値は現状の数値を基準に記入してください。

６．補助事業に係る経費支出明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要した額（税抜） |
| 予算額 | 決算額 |
| 補助金額 | 自己負担額 | 合計 | 補助金額 | 自己負担額 | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

〔積算内訳〕

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費科目 | 決算額（税抜） | 決算額（税込） | 積算内訳（税込） |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式第１０

発 　 号

令和　　年　　月　　日

○○○○組合

代表理事 殿

 　長崎県中小企業団体中央会

会　長 　　印

令和４年度取引力強化推進事業

補助金額確定通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって報告のありました上記の件については、取引力強化推進事業補助金交付規程第１３条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

１．補助金交付決定額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（変更後交付決定額） （金　　　　　　　　　　　　円（税抜））

２．補助事業に要した額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３．補助金確定額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．概算払済額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

５．精算額（返納額） 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

様式第１１

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業

補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、取引力強化推進事業補助金交付規程第１４条第１項の規定により、下記金額の概算払を請求します。

記

金　　　　　　　　　　　　円也

１．補助金交付決定額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（変更後交付決定額） （金　　　　　　　　　　　　円（税抜））

２．概算払受領済額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３．今 回 請 求 額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

４．残 額 　金　　　　　　　　　　　　円（税抜）

様式第１２

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業

補助金精算払請求書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業について、取引力強化推進事業補助金交付規程第１５条の規定により、下記金額の精算払を請求します。

記

金 　　　　　 円也

１．補助金交付決定額 　金 　円（税抜）

（変更後交付決定額） （金　　　　　　　　　　円（税抜））

２．補助事業に要した額 　金　　　　　　　　　　円（税抜）

３．補助金確定額 　金　　　　　　　　　　円（税抜）

４．概算払済額 　金　　　　　　　　　　円（税抜）

５．精算払請求額 　金　　　　　　　　　　円（税抜）

様式第１３

発 　 号

令和　　年　　月　　日

○○○○組合

代表理事 殿

 　長崎県中小企業団体中央会

会　長 　　印

令和４年度取引力強化推進事業

補助金返還通知書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって補助金額を確定した上記事業の補助金について、取引力強化推進事業補助金交付規程第１７条の規定により、下記のとおり返還するよう通知します。

記

１．補助金返還額 　金 　円

２．返還期日 　令和　　年　　月　　日

３．振込口座

４．上記の返還期日までに返還されない場合は、未納に係る金額に対してその未納に係る期間に応じて年利１０．９５パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとします。

様式第１４

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業に係る

取得財産の処分承認申請書

令和４年度取引力強化推進事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、取引力強化推進事業交付規程第１９条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．品目及び取得年月日

２．取得価格及び時価

３．処分の方法

４．処分の理由

様式第１５

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業に係る

令和　　年４月～令和　　年３月企業化等状況報告書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、令和　　年度の企業化等の状況について、取引力強化推進事業交付規程第２２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．企業化等の有無について

①　補助事業実施結果の企業化

　　（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　有　　・　　無

　（上記①で無に○を付けた場合のみ②もいずれかに○を付けてください。）

　②　企業化等へ取組み

（現在、企業化に取り組んでいる場合は、「有」に○を付けてください。）

　　（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　有　　・　　無

　　③　産業財産権の譲渡又は実施権の設置

　　（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　有　　・　　無

　　④　その他の補助事業の実施結果の他への供与

　　（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　有　　・　　無

２．企業化が「有」の場合（上記①～④で、どれか１つでも「有」の場合は、必ず下記の金額も記入すること。）

　　令和　　年度の企業化等による総収入額　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　〃　　　　　総支出額　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　〃　　　　　収益額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

※①企業化に向けて取り組み中の場合は、収入額０円だが、支出はあるはずなので必ず総支出額の欄に経費を記入すること。

※②企業化等状況に関する事実確認のため、別途資料の提出を求めることがあるので、記載した金額の積算根拠、帳票類の作成、整備を十分行うこと。

様式第１６

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業に係る

令和　　年４月～令和　　年３月成果調査報告書

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、　　　　年度の成果調査の状況について、取引力強化推進事業交付規程第２３条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指標項目 | 利活用対象 | 数値の推移 |
| 構成員等（利活用率）と組合等の別 |  | 実績報告時 | 令和６年３月末 | 令和７年３月末 | 令和８年３月末 |
| ⅰ　付加価値額等 | 付加価値額（単位）千円 | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 | 実績報告 |  |  |  |  |
| 現　　在 |  |  |  |  |
| １人当たりの付加価値額（単位）千円 | 実績報告 |  |  |  |  |
| 現　　在 |  |  |  |  |
| 営業利益（単位）千円 | 実績報告 |  |  |  |  |
| 現　　在 |  |  |  |  |
| ⅱ　売上高の増加（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 | 実績報告 |  |  |  |  |
| 現　　在 |  |  |  |  |
| ⅲ　コストの削減（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 | 実績報告 |  |  |  |  |
| 現　　在 |  |  |  |  |
| ⅳ　（任意設定指標）（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 | 実績報告 |  |  |  |  |
| 現　　在 |  |  |  |  |

様式第１７

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業に係る

産業財産権出願届

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、産業財産権の出願をしたので、取引力強化推進事業交付規程第２４条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．種類　　　　（産業財産権の種類）

２．内容　　　　（　　　　　　　　）

３．出願日　　　令和　　年　　月　　日

様式第１８

令和　　年　　月　　日

長崎県中小企業団体中央会

会　長　　　　　　　　　殿

住所

組合名

代表理事の氏名　　　　　　　　　　　　印

令和４年度取引力強化推進事業に係る

産業財産権取得（譲渡・実施権の設定）届

令和　　年　　月　　日付け文書をもって交付決定のあった上記補助事業に関し、産業財産権を取得（譲渡・実施権の設定）したので、取引力強化推進事業交付規程第２４条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．種類　　　　　　　　（産業財産権の種類）

２．内容　　　　　　　　（　　　　　　　　）

３．相手先及び条件　　　（譲渡及び実施権の設定の場合）

４．取得日　　　　　　　（譲渡及び実施権の設定日）